

分野横断的課題について (インベントリワーキンググループ)

1. NMVOC タスクフォースにおける検討結果について

1.1 検討内容および検討結果の概要

1.1.1 検討内容

平成 24 年度から平成 26 年度にかけては、各排出源における算定方法の全面的な見直しを行い、その算定方法改訂結果は、平成 26 年度のインベントリ WG、温室効果ガス排出量算定方法検討会（親検討会）での承認を経て、2015 年提出インベントリに反映された。

平成 27 年度から今年度にかけては、平成 26 年度までの残課題（間接 CO₂ 換算方法の検討）、平成 26 年度インベントリ WG での指摘事項（NMVOC 燃焼由来 CO₂ 排出量の把握、活動量の見直し（1.B.2.a.iv. 石油の精製及び貯蔵））、および新たに 2006 年 IPCC ガイドラインの適用に伴い対応が必要となった課題（2006 年 IPCC ガイドラインの適用）の合計 4 課題について検討を行った。

今年度の検討結果については、インベントリ WG 及び親検討会に報告を行い、承認が得られた場合は、2017 年提出インベントリに反映する。

ただし、総排出量への影響が大きい NMVOC 燃焼由来の CO₂ 排出量及び間接 CO₂ 排出量の計上に関する課題については、我が国の排出削減目標や地球温暖化対策計画、大気汚染物質削減対策への影響等を踏まえ、インベントリへの反映方針を検討することとされた。

今年度の NMVOC タスクフォースにおける検討結果の概要は以下の通り。

1.1.2 検討結果

検討課題名	対象ガス	課題の内容	対応方針
NMVOC 燃焼由来 CO ₂ 排出量の把握（分野全般）	CO ₂	平成 26 年度インベントリ WG において、「NMVOC の削減対策の一つとして、溶剤使用施設等において焼却処理が実施されているが、これは NMVOC の削減に寄与する一方、CO ₂ の増加につながっているのではないかと推計は可能か」との指摘を受けたため、我が国においてどの程度の NMVOC が燃焼処理されており、CO ₂ としてどの程度排出されているのかを把握する必要がある。	VOC 排出インベントリや PRTR 制度等では、NMVOC の焼却処理量までは捕捉されていない。そこで、VOC 排出インベントリの調査結果を基に推計した溶剤国内供給量から、VOC 排出インベントリに基づく大気中への排出量と、日本溶剤リサイクル工業会の調査結果を基に推計した溶剤リサイクル量を差し引くことで溶剤の焼却処理量を推定し、NMVOC の焼却処理に伴う CO ₂ 排出量を推計する。
間接 CO ₂ 換算方法の検討（分野全般）	間接 CO ₂	NMVOC は、長期的には大気中で酸化されて CO ₂ に変換されることから、現行インベントリでは NMVOC を CO ₂ 換算し、間接 CO ₂ として GHG 総排出量に含めることが可能となっている（義務ではなく各国が選択的に計上可能）。間接 CO ₂ に換算するための VOC の平均炭素含有率については、2006 年 IPCCGL にデフォルト値 0.6 との記載があるが、我が国の実態を反映した平均炭素含有率を設定する必要がある。	各排出源から排出される VOC 中に含まれる物質の炭素含有率を各物質の構成比率で加重平均することで排出源別の VOC の平均炭素含有率を算出する。各物質の炭素含有率は分子式より設定することとし、各排出源から排出される VOC 中に含まれる物質及びその構成比率は、VOC 排出インベントリを中心とした各種資料における排出源別・物質別排出量より推定する。

検討課題名	対象ガス	課題の内容	対応方針
2006年 IPCC ガイドラインの適用 (1.B. 燃料からの漏出)	NMVOC	2006年 IPCC ガイドラインでは「1.B. 燃料からの漏出」分野において、いくつか新たに NMVOC デフォルト排出係数が示されているため、現行インベントリで未計上となっている排出源が存在しないか確認する必要がある。	現行インベントリでの NMVOC 排出量の計上状況を踏まえ、「石油の生産時の漏出 (1.B.2.a.ii.)」、「天然ガスの生産時の漏出 (1.B.2.b.ii.)」、「石油・天然ガス生産井の点検時の漏出 (1.B.2.a.ii., 1.B.2.b.ii.)」、「通気弁 (石油産業) (1.B.2.c.Venting.i)」、「フレアリング (石油産業) (1.B.2.c.Flaring.i)」、「フレアリング (天然ガス産業) (1.B.2.c.Flaring.ii)」、「フレアリング (コンバインド) (1.B.2.c.Flaring.iii)」の 7 排出源について、IPCC ガイドラインに記載された算定方法、排出係数デフォルト値に基づいて NMVOC 排出量を算定し、新たに追加計上を行う。
活動量の見直し (1.B.2.a.iv . 石油の精製及び貯蔵)	NMVOC	原油基地、製油所、油槽所における燃料 (ガソリン、原油、ナフサ等) の貯蔵・出荷の際の燃料蒸発ガスの漏出に伴う NMVOC 排出量の算定に用いている活動量として、原油及び NGL の精製量を採用しているが、石油製品の輸出入分が考慮されていない、油種別に排出係数を設定すべき等といった指摘を受けており、算定方法の見直しを行う必要がある。	石油連盟の自主行動計画では、原油・ガソリン・ナフサを対象に貯蔵タンク容量、受入量、出荷量を活動量として排出量が算定されており、同様の活動量を設定することが望ましいと考えられる。しかし、各社のタンク容量は企業機密となっており、また、自主行動計画では活動量別の排出量が公表されておらず、同様の活動量の設定や、燃料種別に割戻しによる排出係数を設定することは困難であることから、原油・ガソリン・ナフサの (輸入分含む) 合計受入量を活動量として設定することとする。

1.2 2017年提出インベントリにおける NMVOC 燃焼由来 CO₂ 及び間接 CO₂ 排出量 (案)

NMVOC の燃焼由来 CO₂ 及び間接 CO₂ 排出量については、2017年提出インベントリより以下の方針にて排出量を計上することとする。

1.2.1 計上方針

(1) NMVOC 燃焼由来 CO₂ 排出量

NMVOC タスクフォースでの検討結果に基づき、VOC 排出インベントリの調査結果を基に推計した溶剤国内供給量から、VOC 排出インベントリに基づく大気中への排出量と、日本溶剤リサイクル工業会の調査結果に基づく溶剤リサイクル量を差し引いて算出した溶剤の焼却処理量に、後述の VOC 平均の炭素含有率、44/12 を乗じて推計した NMVOC の焼却処理に伴う CO₂ 排出量を「2.工業プロセスと製品の利用」分野における「D. 溶剤及び燃料の非エネルギー用途の使用」に計上する。なお、本排出量には、廃棄物分野における使用済み溶剤の焼却に伴う CO₂ 排出量も含まれているため、廃棄物分野での検討結果を踏まえ、本排出量から廃棄物分野での計上分を控除することとする。

(2) 間接 CO₂ 排出量

2006年 IPCC ガイドラインに記載されている下記換算式に基づき、前駆物質から間接 CO₂ 排出量への換算を行い、各前駆物質の排出分野からの間接 CO₂ として計上する。

【間接 CO₂ 排出量算定式】

$$E_{CO_2} = E_{CH_4} \times \frac{44}{16}$$

$$E_{CO_2} = E_{NMVOC} \times C \times \frac{44}{12}$$

E_CO ₂	: 間接 CO ₂ 排出量[kt]
E_CH ₄	: CH ₄ 排出量[kt]
E_NMVOC	: NMVOC 排出量[kt]
C	: NMVOC 中の平均炭素含有率 (デフォルト値 : 0.6)

間接 CO₂ の前駆物質としては、蒸発起源 NMVOC 及び CH₄ 以外に、燃料の燃焼起源の CH₄、CO 及び NMVOC や自動車からの燃料蒸発ガス¹があるが、これらの排出に伴う間接 CO₂ は、燃料の燃焼起源の CO₂ 排出量にすでに含まれている²ため、計上対象外とする。また、農業分野や廃棄物分野におけるバイオマス起源の CH₄、CO、NMVOC に由来する間接 CO₂ は、2006 年 IPCC ガイドラインに従い、カーボンニュートラルの観点から計上対象外とする。

なお、上記式中の「NMVOC 中の平均炭素含有率」については、NMVOC タスクフォースでの検討結果に従い、各排出源から排出される NMVOC 中に含まれる各物質の炭素含有率を各物質の構成比率で加重平均して算出した値を使用する。各物質の炭素含有率は分子式より設定し、NMVOC 中に含まれる物質及びその構成比は、VOC 排出インベントリ等、各種資料より推定する。なお、2014 年度までは各発生源別に NMVOC 平均炭素含有率を設定するが、2015 年度以降は 2014 年度における全平均の炭素含有率 0.73³ (有効数値 2 桁) を換算係数として使用する。

1.2.2 算定結果

前述の方針に従い、2017 年提出インベントリにおいては、NMVOC の燃焼由来 CO₂ 排出量の全量と、「1.B.燃料からの漏出」、「2.工業プロセスと製品の利用」分野における CH₄、NMVOC 由来の間接 CO₂ 排出量を追加計上することとする。

NMVOC 燃焼由来 CO₂ 排出量、及び間接 CO₂ 排出量の算定結果を以下に示す。

(1) NMVOC 燃焼由来 CO₂ 排出量

NMVOC 燃焼由来 CO₂ 排出量の追加計上を行った場合、2017 年提出インベントリにおける「2.工業プロセス及び製品の利用」分野における排出量は表 1 の通りとなる。追加計上に伴い、2014 年度の「2.工業プロセスと製品の利用」分野における CO₂ 排出量は約 200 万 t-CO₂ 増加する。

なお、表 1 の排出量は現時点での試算値であり、今後変わりうることに留意する必要がある。

¹ 「1.A.燃料の燃焼」の「3.運輸」にて計上。

² 「1.A.燃料の燃焼」分野における化石燃料の燃焼に伴う CO₂ 排出量の算定においては、化石燃料に含まれる炭素の全量が CO₂ になるという想定になっているため。

³ NMVOC タスクフォースでの検討時点では、自動車からの燃料蒸発ガスも算定対象としていたため、全平均の炭素含有率は 0.74 であったことに注意。

表 1 排出量算定方法改訂結果（2014 年度排出量を例とした試算値）

(単位:千t-CO₂)

排出源区分	合計	CO ₂	CH ₄	N ₂ O
2. 工業プロセスと製品の利用	47,608 → 49,586	46,116 → 48,094	43	1,449
A. 鉱物産業	34,924	34,924		
B. 化学産業	5,786	4,683	25	1,078
C. 金属産業	6,152	6,135	18	NO
D. 溶剤及び燃料の非エネルギー用途の使用	295 → 2,273	295 → 2,273	NO, NE	NO, NE
G. その他の製品の製造と使用	371			371
H. その他	80	80	NO	NO

凡例 : CRF上でデータの記入が必須でない欄

: 排出量が変更された排出源【変更前:(2016年提出温室効果ガスインベントリ)→変更後:(試算値)】

【注釈記号】

NO: Not Occuring (温室効果ガスの排出・吸収に結びつく活動が存在しない。)

NE: Not Estimated (未推計)

(2) 間接 CO₂ 排出量

2017年提出インベントリにおいて追加計上を行う間接 CO₂ 排出量は表 2 の通りとなった。2014 年度においては、「2.工業プロセスと製品の利用」分野では約 160 万 t-CO₂、「1.B.燃料からの漏出」分野では約 50 万 t-CO₂、合計で約 220 万 t-CO₂ の間接 CO₂ が追加計上されることとなる。

なお、表 2 の排出量は 2016 年提出インベントリ作成時に使用された活動量等を据え置いた現時点での試算値であり、今後変わりうることに留意する必要がある。

表 2 排出量算定結果（2014 年度排出量を例とした試算値）

(単位:千t-CO₂)

排出源区分	合計	CH ₄ 由来	CO由来	NMVOC由来
合計	2,153	93	NE,NA,IE	2,059
1.A. 燃料の燃焼	IE	IE	IE	IE
1.B. 燃料からの漏出	538	89	NE,NO	449
2. 工業プロセスと製品の利用分野	1,615	5	NE,IE	1,610
3. 農業分野	NE,NA,NO	NA	NA	NE,NO
4. 土地利用、土地利用変化及び林業分野	NE,NA,NO,IE	NA	NA	NE,NA,NO,IE
5. 廃棄物分野	IE	IE	IE	IE
6. その他	NA,NO	NO	NA	NO

【注釈記号】

NA: Not Applicable (関連する活動は存在するが、特定の温室効果ガスの排出・吸収が原理的に起こらない。)

NO: Not Occuring (温室効果ガスの排出・吸収に結びつく活動が存在しない。)

NE: Not Estimated (未推計)

IE: Included Elsewhere (他の排出源の排出量に含まれて報告されている。)

1.2.3 排出量のトレンド

(1) NMVOC 燃焼由来 CO₂ 排出量

図 1 に用途別の NMVOC 燃焼由来 CO₂ 排出量の推移を示す。2014 年度における NMVOC の焼却処理に伴う CO₂ 排出量は約 200 万トンで、1990 年度から約 50 万トン増 (約 43.8%減)、2005 年度から約 5 万トン減 (約 2.5%減)、前年度から約 2 万トン減 (約 1.2%減) と 2000 年代半ばにかけては増加傾向であったが、近年は横ばい状態が続いている。用途別では、「その他」を除くと、「印刷」の割合が最も多く、2014 年度では NMVOC 燃焼由来 CO₂ 排出量の約 26%を占めている。

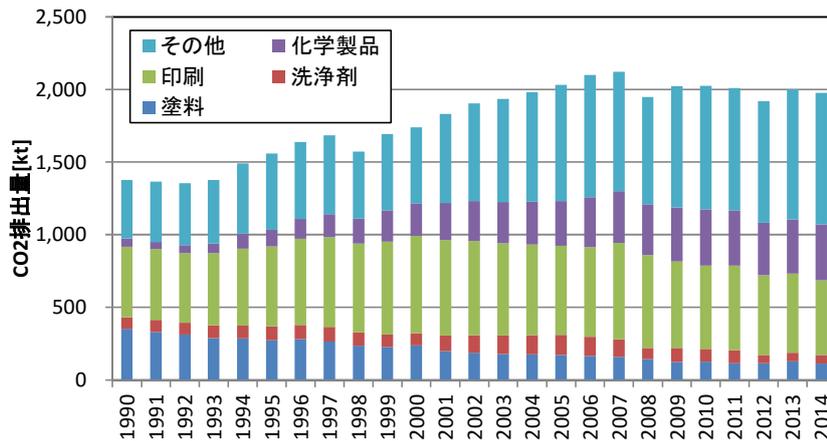


図 1 NMVOC 燃焼由来 CO₂ 排出量の推移

(2) 間接 CO₂ 排出量

図 2 に部門別の間接 CO₂ 排出量の推移を示す。2014 年度における間接 CO₂ 排出量は約 220 万トンで、1990 年度から約 320 万トン減（約 59.5%減）、2005 年度から約 100 万トン減（約 30.9%減）、前年度から約 10 万トン減（約 2.4%減）と、1990 年度以降減少傾向が続いている。

分野別では、工業プロセスと製品の使用分野からの排出量が全年度とも 7 割以上を占めている。

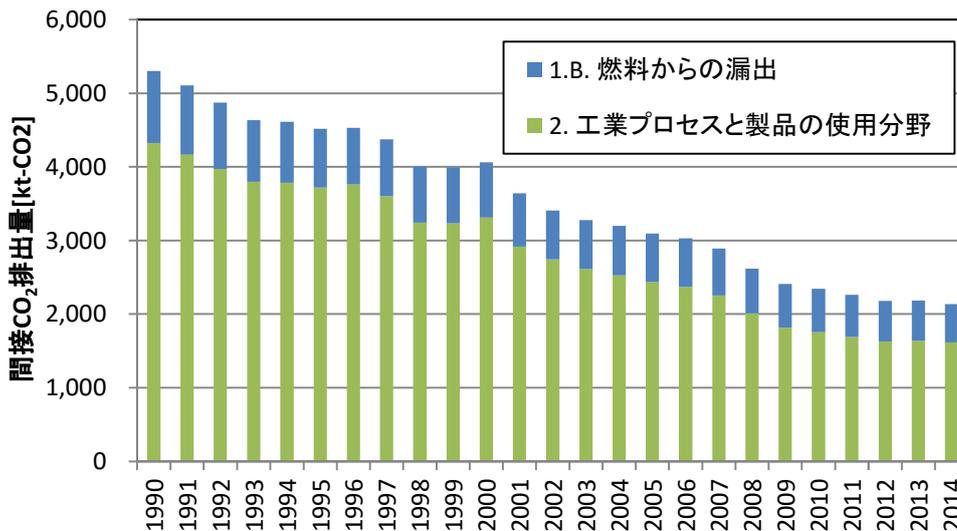


図 2 間接 CO₂ 排出量の推移 (CH₄ 及び NMVOC 由来の合計)

1.3 2017 年提出インベントリにおける NMVOC 排出量 (案)

1.3.1 算定方法改訂結果

燃料からの漏出分野の NMVOC 排出量算定方法改訂案を踏まえると、2017 年提出インベントリにおける NMVOC 排出量試算値 (1990 年度、2005 年度、2014 年度) は表 3 の通りとなった。2014 年度においては、「塗料の使用」からの排出量が約 30 万トンと最も多く、全体の排出量の 35% を占めている。次いで、「石油の供給 (給油所)」からの排出量が約 11 万トン、「化学製品」からの排出量が約 5 万トンとなっている。

改訂前との比較では、燃料からの漏出分野における下記新規排出源の追加及び「石油の精製及び貯蔵(1.B.2.a.iv.)」における活動量の変更に伴い、1990年度で約200トン減、2005年度で約2,600トン増、2014年度で約3,200トン増となっている。

【燃料からの漏出分野における新規追加排出源】

- 石油の生産(1.B.2.a.ii.) ※点検時含む。
- 天然ガスの生産(1.B.2.b.ii.) ※点検時含む。
- 通気弁(原油)(1.B.2.c.Venting.i)
- フレアリング(原油)(1.B.2.c.Flaring.i)
- フレアリング(天然ガス)(1.B.2.c.Flaring.ii)
- フレアリング(コンパインド)(1.B.2.c.Flaring.iii)

なお、表3の排出量は現時点での試算値であり、今後変わらうることに留意する必要がある。

表 3 排出量算定方法改訂結果（試算値）（単位：t-NMVOC）

排出源	1990年度		2005年度		2014年度	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
1. エネルギー分野	192,958	192,776	224,009	226,651	171,321	174,510
A. 燃料の燃焼	46,806	46,806	39,831	39,831	27,045	27,045
3. 運輸	46,806	46,806	39,831	39,831	27,045	27,045
自動車からの燃料蒸発ガス	38,070	38,070	33,830	33,830	21,357	21,357
二輪車からの燃料蒸発ガス	8,736	8,736	6,001	6,001	5,687	5,687
B. 燃料からの漏出	146,152	145,970	184,178	186,820	144,276	147,466
2. 石油及び天然ガス	146,152	145,970	184,178	186,820	144,276	147,466
a. 石油	144,731	143,265	183,316	183,973	143,724	145,199
i. 試掘	NE	IE	NE	IE	NE	IE
ii. 生産	NE	563	NE	678	NE	441
iii. 輸送(石油)	13,909	13,909	13,215	13,215	8,992	8,992
原油の流通	831	831	830	830	408	408
船舶	13,078	13,078	12,385	12,385	8,584	8,584
iv. 精製及び貯蔵	40,736	38,707	44,174	44,153	29,623	30,658
製油所	73	73	86	86	67	67
潤滑油製造	1,826	1,826	1,533	1,533	1,139	1,139
貯蔵出荷施設	38,837	36,808	42,555	42,534	28,418	29,452
v. 供給(給油所)	90,086	90,086	125,927	125,927	105,108	105,108
b. 天然ガス	1,420	2,400	862	2,423	552	1,972
i. 試掘	NE	IE	NE	IE	NE	IE
ii. 生産	NE	979	NE	1,561	NE	1,420
iii. 処理	1,169	1,169	835	835	552	552
v. 供給	251	251	27	27	NO	NO
c. 通気弁	NE	281	NE	392	NE	269
i. 原油	NE	281	NE	392	NE	269
c. フレアリング	NE	23	NE	33	NE	25
i. 原油	NE	14	NE	19	NE	13
ii. 天然ガス	NE	1	NE	2	NE	2
iii. コンバインド	NE	8	NE	12	NE	10
2. 工業プロセスと製品の使用分野	1,627,689	1,627,689	952,492	952,492	623,370	623,370
D. 溶剤及び燃料の非エネルギー用途の使用	1,606,310	1,606,310	938,679	938,679	607,572	607,572
3. 溶剤の使用	1,606,310	1,606,310	938,679	938,679	607,572	607,572
塗料の使用	795,352	795,352	397,622	397,622	275,894	275,894
ドライクリーニング	57,695	57,695	43,298	43,298	20,834	20,834
金属洗浄	70,323	70,323	65,433	65,433	34,998	34,998
製造機器類洗浄用シンナー	72,093	72,093	45,206	45,206	29,213	29,213
印刷用溶剤使用	126,420	126,420	83,667	83,667	42,930	42,930
ラミネート接着剤	22,038	22,038	22,469	22,469	4,489	4,489
溶剤型接着剤の使用	85,391	85,391	55,041	55,041	45,219	45,219
ゴム用溶剤の使用	33,336	33,336	21,887	21,887	9,933	9,933
粘着剤・剥離剤の塗布	36,894	36,894	20,902	20,902	6,435	6,435
防虫剤・消臭剤	55,546	55,546	16,722	16,722	11,206	11,206
エアゾール噴射剤	30,365	30,365	31,785	31,785	28,999	28,999
化粧品	15,717	15,717	22,675	22,675	20,713	20,713
洗車・補修用品	29,787	29,787	29,968	29,968	29,069	29,069
化学品の製造	175,353	175,353	82,005	82,005	47,639	47,639
H. その他	21,379	21,379	13,812	13,812	15,798	15,798
2. 食料・飲料産業	21,379	21,379	13,812	13,812	15,798	15,798
食料品等発酵	21,379	21,379	13,812	13,812	15,798	15,798

■: 排出量に変更された排出源【変更前:(2016年提出温室効果ガスインベントリ)→変更後:(試算値)】

【注釈記号】

NA: Not Applicable (関連する活動は存在するが、特定の温室効果ガスの排出・吸収が原理的に起こらない。)

NO: Not Occurring (温室効果ガスの排出・吸収に結びつく活動が存在しない。)

NE: Not Estimated (未推計)

IE: Included Elsewhere (他の排出源の排出量に含まれて報告されている。)

1.3.2 排出量のトレンド

改訂後の蒸発起源 NMVOC 排出量の推移を図 3 に示す。2014 年度における NMVOC 排出量は約 80 万トンで、1990 年度から約 100 万トン減（約 56.2%減）、2005 年度から約 40 万トン減（約 32.3%減）、前年度から約 2 万トン減（約 2.0%減）と、1990 年度以降減少傾向が続いている。

分野別では、工業プロセスと製品の使用分野からの排出量が全年度とも 8 割前後を占めている。

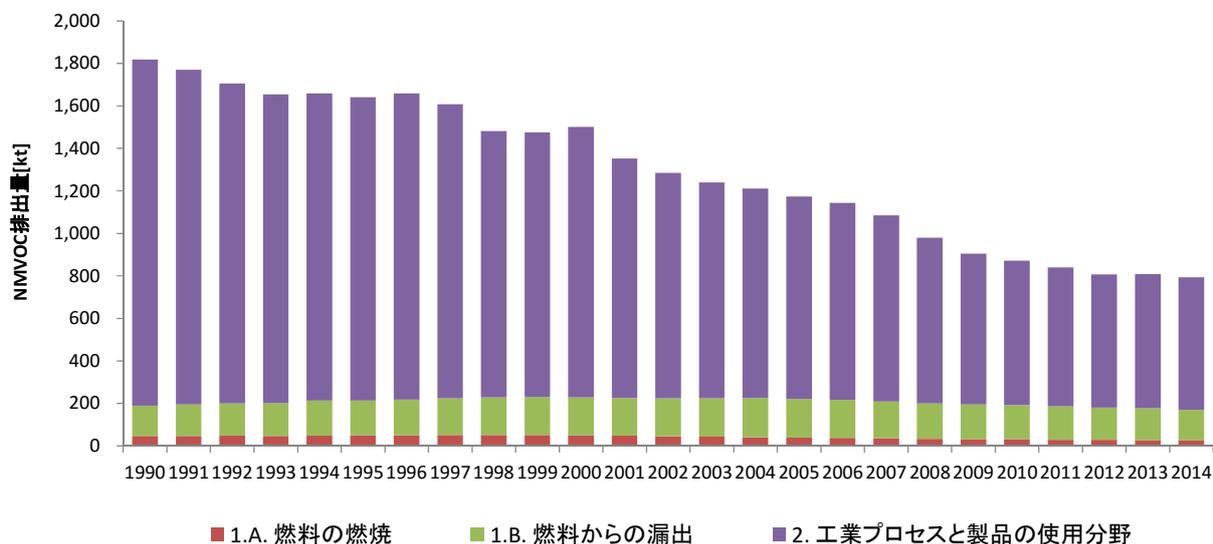


図 3 改訂後の蒸発起源 NMVOC 排出量の推移

2. インベントリ関連情報のアウトリーチ方策

2.1 課題の概要

- 我が国の温室効果ガスインベントリにおける排出・吸収量データ及び算定方法等に関する情報は、国・地方自治体・民間・研究機関等各所で活用されているが、関連情報が複数の情報媒体及びウェブサイトに分散して掲載されており、ユーザーにとって使いやすい状況となっていない。また、排出・吸収量の詳細な算定方法、各パラメータの出典、算定方法等の変更・改善の時系列経緯等に関する情報が体系的に整理されていないため、これらの情報を利用しているユーザーのニーズに応えきれていない。
- 上記の課題を踏まえ、平成 26 年度のインベントリ WG において、温室効果ガスインベントリにおける詳細な情報を有効に情報提供していくためのアウトリーチ方策について検討を行い、インベントリ及び GHG 排出量に関連する情報を網羅したポータルサイトを構築し、効果的・効率的な情報の集約・アーカイブとアウトリーチを図る方策を決定したところ。

2.2 検討結果

- 平成 26 年度インベントリ WG において策定されたアウトリーチ方策に基づき、平成 27 年度より、ポータルサイトの検討、排出源別の算定方法の詳細情報の作成、活動量・排出係数等の各種パラメータデータの公表用データ作成等を進めてきた。今年度のインベントリ WG においては、作業の進捗状況について報告を行うとともに、今後の作業の進め方について議論を行った。
- 今後は、引き続き、温室効果ガス排出・吸収量算定方法の詳細情報（温室効果ガスインベントリにおける排出・吸収量算定方法、排出係数、活動量等パラメータ、及びこれら算定方法及び各種パラメータの過去からの変更経緯等を排出・吸収源別に整理した資料）の作成作業を進め、今年度中にポータルサイトを一般公開予定。

(参考) インベントリ関連情報ポータルサイトトップページのイメージ (※予定)

温室効果ガス 排出・吸収量等の算定と報告

温室効果ガスインベントリの概要

我が国が気候変動枠組条約に基づいて毎年作成している温室効果ガスインベントリの概要を紹介しています。



温室効果ガス 排出・吸収量

我が国からの温室効果ガス排出・吸収量の算定結果に関する資料や関連データを掲載しています。



温室効果ガス 排出・吸収量の算定方法

各排出源・吸収源からの温室効果ガス排出量・吸収量の算定方法に関する詳細資料を掲載しています。



温室効果ガス排出量 算定方法検討会

環境省が毎年度開催している「温室効果ガス排出量算定方法検討会」の検討結果等を掲載しています。



UNFCCCへの 報告及び審査

我が国が国連に提出した温室効果ガスインベントリ、国別報告書、隔年報告書を掲載しています。

国内の温室効果ガス 排出・吸収量に関する他制度・関連情報

我が国における温室効果ガス排出削減目標や、排出・吸収量の算定に関する制度等の情報を紹介しています。



世界の温室効果ガス 排出・吸収量等に関する情報

他国における温室効果ガス排出削減目標や、排出・吸収量等に関する情報を紹介しています。



リンク集

問い合わせ

Contents

温室効果ガス インベントリの概要
温室効果ガス排出・吸収量
温室効果ガス 排出・吸収量の算定方法
温室効果ガス排出量 算定方法検討会
UNFCCCへの報告及び審査
国内の温室効果ガス排出・吸収量に関する他制度・関連情報
世界の温室効果ガス排出・吸収量等に関する情報
リンク集
問い合わせ

ページ先頭へ ▲

3. IPCC ガイドラインの改良に向けた対応策

3.1 課題の概要

- 2016年10月に開催された IPCC 第44回総会において、2006年 IPCC ガイドラインの2019年改良版(Refinement)の作成に関する作業計画や TOR (Terms of Reference) 案、TOC (Table of Contents) 案等が採択され、正式に2006年 IPCC ガイドラインの改良作業が開始されることとなった。
- 我が国のインベントリにおける算定方法は、算定方法検討会において、国内の研究事例等を踏まえ、多くの専門家による議論を経て設定されており、IPCC ガイドラインの改良に貢献しうる知見が蓄積されている。また、インベントリ審査への対応及び国際貢献の観点から、我が国のインベントリにおける知見を最大限 IPCC ガイドラインに盛り込むべく対応していくことが望ましい。これを踏まえ、平成26年度のインベントリ WG において、我が国の知見を積極的かつ効果的にインプットしていくため、情報収集・分析及び執筆者の活動支援を組織的に実施する体制整備や、日本から選出された執筆者の執筆活動に対する組織的なサポートを行っていく方針を決定したところ。

3.2 検討結果

- 今年度のインベントリ WG では、2006年 IPCC ガイドラインの改良に関する状況を共有するとともに、執筆者支援の具体的方策等について議論を行った。
- 2006年 IPCC ガイドラインの2019年改良版の作成にあたり、我が国の知見を積極的かつ効果的にインプットしていくため、情報収集・分析及び執筆者の活動支援を組織的に実施する体制を整備する方針を確認した。
- 具体的には、日本から選出された執筆者の執筆活動支援を行うタスクフォースや、執筆活動に資する関連情報の収集・分析、技術的課題に関する分野別 WG の開催など、組織的なサポートを行っていくこととする。